

6 数値目標一覧

○チャレンジ指標											
4つのチャレンジ	No	指標名	指標が示すもの	単位	過去値			現状値		目標値	
					2014	2017	全国順位等	2021	2027	設定の考え方	
I 新しい豊かさ	①	1人あたり県民所得 (全国順位)	県民所得の合計を本県の人口で除し、1人あたりに換算した値 (年度)	位	10 (2010~14年) ※平均値	10 (2015)	10	8位以内	5位以内	調査開始以降の最高順位 (1986年 5位) を目指し、2027年の目標値を設定。	
	②	雇用創出数 (期間累計)	新産業の創出や企業誘致等により創出された雇用の数 (年度) ※推計による算出項目を除いて、実数ベースに再整理	人	—	2,138	—	8,800 (2015~21累計)	22,000 (2015~27累計)	過去実績値2,012人/年(2015~17年度の平均)を上回る2,200人/年の増加を目指し設定。	
	③	生産農業所得 (販売農家1戸あたり)	農業産出額から経費を除いた額 (生産農業所得) を販売農家1戸あたりに換算した値 (暦年)	万円	230	373 (2016)	9	500	1,100	近年の農業産出額及び販売農家数のトレンドを踏まえつつ、10年後には全国上位の農業所得率 (45%) の達成を目指し、2027年の目標値を設定。2027年の値は、現状 (2016年) 全国トップレベルの水準。	
II 新しい安心安全	④	医師数	県内における医師の総数 (調査年における時点調査)	人	5,188	5,513 (2016)	46 (人口10万人あたり)	6,160	7,000	人口10万人あたりの医師数は全国第46位であり、全国平均を大きく下回っているため、地域医療のニーズに見合う医師数の確保を目指し、2027年の目標値を設定。2027年の値は、現状 (2016年) 全国平均レベル。	
	⑤	健康寿命	国民生活基礎調査のデータと平均余命を示す生命表をもとに厚生労働省が算出した「日常生活に制限のない期間の平均」 (調査年における時点調査)	年	男: 71.19 女: 74.21	男: 72.50 女: 75.52 (2016)	男: 9 女: 8	男: 72.92 女: 76.22	男女とも 全国1位	10年後に男女とも全国順位1位となることを目指し、2027年の目標値を設定。	
III 新しい人材育成	⑥	子どものチャレンジ意欲	全国学力・学習状況調査において「授業では、課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と答えた生徒の割合 (年度)	%	—	78.8	11	81.4	85.0	10年後に全国トップレベルの水準に到達することを目指し、2027年の目標値を設定。	
	⑦	生徒の英語力	英検取得 (中学: 3級・高校: 準2級) 又は相当の英語力を有するとと思われる生徒の割合 (年度)	%	中学: 38.6 高校: 27.1	中学: 43.3 高校: 36.2	中学: 9 高校: 35	中学: 60.4 高校: 58.0	中学: 75.0 高校: 82.0	国が掲げる2024年の目標値70%を、県においても同時期に達成することを基本に、2027年の目標値を設定。2027年の値は、現状 (2017年) 全国トップレベルの水準。	
	⑧	県民が希望する子どもの数と実際の子ども数の差	乳児健診対象者等の保護者に対するアンケート調査から得られた、希望する子どもの数と実際の子ども数の差 (年度)	人	—	0.45	—	現状より 改善	現状より 改善	県民の子どもを産み育てる希望をかなえる視点から、希望と現実の差 (0.45人=希望とする子どもの数2.49人-実際の子ども数 (予定含む) 2.04人) を減少させることを目指し、2027年の目標値を設定。	
IV 新しい夢・希望	⑨	企業経営者が考える成長期待度	「茨城県は、今後成長が期待され、投資に適している県である」と考える企業経営者の割合 (年度)	%	—	—	—	最高値の 更新	最高値の 更新	企業経営者が投資に適していると考えられる県となるため、企業経営者の成長期待を上昇させていくことを目指し、継続的に最高値を更新していくことを目標値として設定。	
	⑩	観光消費額	本県を訪れた観光入込客 (観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者) の消費の総額 (暦年)	億円	2,260	2,628	19/41 都道府県 (2016)	3,950	5,450	近年の本県観光消費額の高い伸び率 (250億円/年 2014~2016年) を、今後も維持していくことを基本に、2027年の目標値を設定。2027年の値は、現状 (2016年) 全国上位の水準。	
	⑪	農林水産物及び工業製品等の輸出額	本県農林水産物の海外向け販売額及び県が支援する県内中小企業の工業製品等の輸出額の合計 (年度・暦年)	億円	—	78	—	104	144	10年後に現状の約2倍程度の輸出額になることを目指し、2027年の目標値を設定。	

※凡例1 (期間累計: 4年間の計画期間 (2018年~2021年) の合計を示す累計値、経年累計: 統計を取り始めて以降の累計値) ※凡例2 (年度: 4月から翌年3月の統計 (毎年公表)、暦年: 1月から12月の統計 (毎年公表)、調査年における時点調査: 調査結果が毎年公表されないもの)

○主要指標

I. 新しい豊かさ											
No	指標名	指標が示すもの	単位	過去値			現状値		目標値		担当部局
				2014	2017	全国順位等	2021	2027	設定の考え方		
1 質の高い雇用の創出											
(1) 成長分野等の企業の誘致	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数 (期間累計)	本社機能移転に伴い、当該年度に新たに県外から移転した人数と新規採用した人数との合計 (年度)	人	—	256 (2016)	—	1,024 (2018~21累計)	近年の実績値 (全国トップレベル) を今後も毎年維持していくことを目指し、目標値を設定。		営業戦略部 政策企画部
	2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数 (期間累計)	本県への企業の本社機能 (全社的な業務又は複数の事業所に対する業務を行う事務所や研究所等) 移転件数 (年度)	件	—	28 (2016)	—	112 (2018~21累計)	近年の実績値 (全国トップレベル) を今後も毎年維持していくことを目指し、目標値を設定。		
	3	県の支援により進出した外資系企業数 (経年累計)	県の支援を通じて、県内に新たに事務所等を設立した外資系企業 (外国企業資本3分の1超の日本法人等) の数。値は本県においてデータを取り始めた2016年以降の累計値 (年度)	件	—	4	—	22	過去の実績値 (平均 2件/年) の状況を踏まえ、毎年この2倍程度の件数 (4~5件程度) の誘致を目指し、目標値を設定。		営業戦略部
(2) 工業団地への企業立地の加速化	4	工場の立地件数 (電気業を除く) (期間累計)	経済産業省が実施する工場立地動向調査における工場の立地件数 (太陽光発電施設立地件数の影響を除外するため、電気業を除く) (暦年)	件	43 (2010~2018年) ※平均	50	4	200 (2018~21累計)	近年の実績値 (全国トップレベル) を今後も毎年維持していくことを目指し、目標値を設定。		営業戦略部
(3) 産業を支える人材の育成・確保	5	基本情報技術者試験の茨城県合格者数 (期間累計)	IT技術者の国家試験である基本情報技術者試験の茨城県合格者数 (期間累計)	人	462	530 (2018)	10	2,009	2027年までの10年間における累計合格者数が、本県と人口規模が同規模の広島県の累計合格者数 (直近5年間の平均をもとに推計) の1.3倍を超えることを目指し、2021年の目標値を設定。		産業戦略部
2 新産業育成と中小企業等の成長											
(1) 先端技術を取り入れた新産業の育成	6	1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数 (経年累計)	県が支援し、1億円以上の資金調達を公表した、県内に拠点を置くベンチャー企業 (新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業により、急速な成長を目指す新興企業) の数。値は本県においてデータを取り始めた2018年以降の累計値 (年度)	社	—	4 (2018)	—	10	県内で1億円以上の資金調達ができるベンチャー企業は100社に1社程度と、1億円以上の資金調達は非常に高い水準にはあるが、これまでの直近4年の平均値実績 (1.5社) を上回る2社/年を目指し目標値を設定。		産業戦略部
	7	先端技術を活用した新製品・新サービスの創出件数 (経年累計)	先端技術を活用した新製品・新サービスの開発を促進する表彰制度を創設し、広く産業支援機関や独法等を通じて周知を行い、その制度に対して応募があった新製品・新サービスの件数 (経年累計)	件	—	(15) (2018)	—	45	2018年度のめぶきビジネスアワード先端技術部門への応募件数を基礎数値とし、新たに創設する先端技術を活用した新製品・新サービスを表彰する制度への応募件数をさらに増やしていく (初年度は30%増、以降は毎年5件増) を目指し目標値を設定。		
(2) 共存共栄できる新しい産業集積づくり	8	産学官連携による新製品等開発件数 (経年累計)	いばらき成長産業振興協議会、産業技術イノベーションセンター、いばらき産業大創出基金事業の活動を通じて産学官連携により開発された新製品等の開発件数。値は本県においてデータを取り始めた2010年以降の累計値 (年度)	件	31	66	—	106	2010年度から2017年度までの平均開発件数 (8.3件/年) の1.2倍となる約10件/年の増を目指し、目標値を設定。		産業戦略部
(3) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成	9	意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合	産業技術イノベーションセンターの有する設備・技術・ノウハウやいばらきチャレンジ基金など県施策を活用して過去3年の間に製品化・実用化を行った企業のうち、売上高の前年比伸び率が、県内中小企業 (製造業) 売上高ランキング上位30社の平均売上高伸び率以上となった企業の割合 (年度)	%	—	—	—	50	県内中小企業の独自技術・製品の開発を通じた企業の成長を促進するため、県内中小企業売上高ランキング上位30社の平均売上高伸び率 (参考: 2018年5.5%) 以上を目指すこととし、製品化・実用化から売上高が伸びるまで時間を要すると想定されることから、支援企業の50%以上がこれを達成するよう目標値を設定。		
	10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数 (経年累計)	後継者不在の県内中小企業が、県の支援策を活用し、買い手企業とM&Aマッチングした件数。値は本県が支援策を実施する2019年以降の累計値 (年度)	件	—	—	—	18	2021年までに、県の支援件数 (年間目標60件) に対するM&Aマッチング率について、大手M&A仲介会社のM&Aマッチング率 (2%) の5倍となる10%を目指し、事業実施期間 (3年間) の目標値 (経年累計) を設定。		

I. 新しい豊かさ	No	指標名	指標が示すもの	単位	過去値		現状値		目標値		担当部局
					2014	2017	全国順位等	2021	設定の考え方		
3 強い農林水産業											
(1) 農業の成長産業化	11	販売金額1億円以上の農業経営体数	県内で農業経営を行う者で、販売金額1億円以上の農業経営体数	経営体	216 (2010)	255 (2015)	7	350 (2020)	10年後(2025年)に現状(2015年)の約2倍であり、現状(2015年)全国2位の鹿児島県を超える水準である500経営体に増加させることを目標とし、2020年の目標値を設定。2020年の値は現状(2015年)全国4位の愛知県を超える水準。		
(2) 未来の農業のエンジンとなる担い手づくり	13	法人化している農業経営体率	県内の農業経営体のうち、法人化している農業経営体の割合	%	3.5 (2010)	5.1 (2015)	40	11.7 (2020)	2005年、2010年及び2015年の数値から、10年後(2025年)に到達すると見込まれる値の約2倍であり、現状(2015年)全国2位の福井県を超える水準である24.6%を目標とし、2020年の目標値を設定。2020年の値は現状(2015年)12位の新潟県を超える水準。		
(3) 林業の成長産業化	14	民有林における売上高4億円以上の経営体数	民有林において自立した林業経営ができる売上高4億円以上の経営体数(年度)	経営体	—	—	—	2	民有林における森林施業の集約化を進めることで、自立した林業経営ができる売上高4億円以上の経営体数を2032年までに10経営体とすることを目指し、2021年の目標値を設定。		農林水産部
(4) 水産業の成長産業化	15	沿岸漁業における法人の割合	沿岸漁業を営む経営体における法人化している割合	%	—	3.2 (2018)	—	8.9	2019年度から開始した法人化を促進する事業により、現状の法人数(9経営体)から15経営体の増加を促し、2021年までに24経営体とする。この経営体数を法人化促進の対象となる漁獲共済加入経営体数で除して、現状の約3倍、全経営体の約1割となる目標値を設定。		
		漁労収入1億円以上の沿岸漁業経営体数	沿岸漁業を営む経営体のうち漁労収入が1億円以上の経営体数	経営体	—	5 (2018)	—	12	現状で1億円以上の漁労収入を得ている者は5経営体であり、2021年の目標値は、沿岸漁業法人経営体の目標値の半数である12経営体に設定。		
(5) 県食材の国内外への販路拡大	16	県の支援により成約した農産物の市場外取引商談件数	産地や生産者と、農産物流通プラットフォーム・量販店・加工業者等とのマッチングにより商談が成約した件数	件	—	137 (2018)	—	860	直近(2018年)の商談成約件数137件/年を基準値とし、2019年は約1.2倍(163件/年)、2020年以降は約2倍(280件/年)の達成を目標とし、目標値を設定。		営業戦略部
(6) 美しく元気な農山漁村の創生	17	野生鳥獣による農作物被害金額	野生鳥獣(鳥類:カモ、カラス等、獣害:イノシシ、ハクビシン等)による農作物被害金額(年度)	百万円	590	580 (2016)	43	450以下	本県における過去10年の野生鳥獣による農作物被害金額のうち、最も低かった年度(2007年)の被害金額以下とすることを目標とし、目標値を設定。2021年の値は、現状(2016年)全国38位の愛媛県と同水準。		農林水産部

4 多様な働き方											
(1) 自分らしく働くワーク・ライフ・バランスの実現	18	県内中小企業における年次有給休暇取得率	中小企業において付与された年次有給休暇のうち実際に取得できた率(暦年)	%	55.19	53.97 (2016)	9	61.00以上	4年後に全国トップレベルの年次有給休暇取得率となることを目指し、目標値を設定。2021年の値は現状(2016年)全国2位の埼玉県と同水準。		産業戦略部
	19	県内企業の1ヶ月あたり所定外労働時間数	県内企業の1ヶ月あたりの時間外労働時間数(早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤など労働契約や就業規則等で定められた正規の労働時間以外の実労働時間数)(暦年)	時間	14.5	12.8	45	9.3以下	10年後には、所定外労働時間数が全国トップレベルにまでに削減されることを目指し、2021年の目標値を設定。2021年の値は、現状(2017年)全国5位の愛媛県と同水準。		
(2) 女性が輝く環境づくり	20	政策方針決定過程に参画する女性の割合(法令設置審議会等委員女性割合)	県の審議会等委員(法定)に占める女性委員数の割合(年度)	%	28.3	30.7	37 (2016)	35.4	「茨城県男女共同参画基本計画」(第3次:2016~2020年)で定めた目標の達成を目指し、目標値を設定。2021年の値は現状(2016年)全国9位の埼玉県・岐阜県と同水準。		県民生活環境部
(3) U I J ターンで大好きな茨城へ	21	大学卒業者の県内企業等への就職率	「県内大学卒業者の就職者数」と「県外大学卒業者のうち、本県出身の就職者数」の合計に占める「県内企業等への就職者数」の割合(年度)	%	32.3 (2015)	30.7 (2016)	—	32.9	10年後には、本県出身の県外大卒就職者のUターン率を、学生が希望するUターン率まで引き上げつつ、現状の県内就職率の伸び率も堅持すること等を目指し、2021年の目標値を設定。		産業戦略部
(4) 移住・二地域居住の推進~茨城へ新しい人の流れを~	22	地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」数(経年累計)	移住相談者や移住ツアー参加者など、「観光以上移住未満」に位置付けられる、本県内の地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の人数。値は本県においてデータを取り始めた2015年以降の累計値(年度)	人	—	10,770	—	26,770	過去3年の関係人口数の実績値(年平均)を1割上回る数(4,000人/年)を毎年確保し、10年後には、現状値の約5倍に達することを目標とし、2021年の目標値を設定。		政策企画部
(5) 安心して就労できる環境づくり	23	雇用者の正規雇用率	雇用者(企業・団体・個人事業主などに雇われている人)における正規雇用の割合(調査年における時点調査)	%	61.4 (2012)	61.5	28	62.7	国における正規雇用率が2017年に上昇に転じた(前年比+0.2%)ことを踏まえ、本県ではこの伸び率に、0.1ポイントを積み増した0.3%/年の伸び率の確保を目指し、目標値を設定。2021年の値は現状(2017年)全国22位の広島県と同水準。		産業戦略部

5 かけがえのない自然環境の保全・再生											
(1) 湖沼の水質浄化~泳げる霞ヶ浦を目指して~	24	霞ヶ浦におけるCOD濃度(平均値)※目標値の上方修正	霞ヶ浦における各水域(西浦、北浦、常陸利根川)合計8地点でのCOD(化学的酸素要求量:値が大きいほど水の汚れが進んでいることを示す)年間平均濃度(年度)	mg/L	8.2 ※前年の平均値(2015)	7.3 (2018)	西浦9位/14 常陸利根川11位/14 北浦12位/14 ※前年の平均値(2017)	7.0 (2020)	当初、「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(第7期)」(2016~2020年)において定めた目標値を設定したが、水質浄化の指標であるCOD濃度の低減を前倒して達成し、早期に泳げる霞ヶ浦を目指す。		
	25	霞ヶ浦流域内における浄化槽補助件数	霞ヶ浦流域内における高度処理型浄化槽(窒素・りん・BODを高度に処理できる浄化槽)の補助基数(年度)	件/年	1,210	1,219	—	1,531	「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(第7期)」(2016~2020年)において定めた目標の達成を目指し、財源である森林湖沼環境税の活用計画から目標値を設定。		
(2) 身近な自然環境の保全	26	大気汚染に係る環境基準(PM2.5)達成率	県内の一般環境大気測定局における、大気汚染物質である微小粒子状物質(PM2.5:大気中に浮遊する粒径2.5μm以下の粒子)の測定結果が、環境基準を達成している割合(年度)	%	62.5	94.4	—	100.0	県内すべての一般環境大気測定局において、環境基準の達成・維持を目指し、目標値を設定。		県民生活環境部
(3) 県民総ぐるみによる地球温暖化対策	27	本県の二酸化炭素排出量の削減	地球温暖化の原因である温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量の削減(家庭部門・業務部門・運輸部門・産業部門)(年度)	%	—	家庭:3,812 業務:4,421 運輸:6,620 産業:30,850 (2013.千t-CO2)	—	家庭:▲18.4 業務:▲19.2 運輸:▲13.2 産業:▲4.24	「茨城県地球温暖化対策実行計画」(2017年改訂)において定めた2030年度までの削減目標(2013年度比で家庭▲39%・業務▲40%・運輸▲28%・産業▲9%)の達成を目指し、2021年の目標値を設定。		
(4) 不法投棄対策と循環型社会づくり	28	1人1日あたりのごみ排出量	県内で発生する一般廃棄物の排出量を1人1日あたりに換算した値(年度)	g/人/日	1,006	983 (2016)	36	905以下	「第4次茨城県廃棄物処理計画」(2016~2020年)の目標達成と併せて、国よりも短期間に、国が目標とする削減率(約8%)を県において達成することを目指し、目標値を設定。		
(5) 持続可能なエネルギー社会の実現	29	水素ステーションの施設数(経年累計)	県内に整備された水素ステーション施設数。値は本県においてデータを取り始めた2015年以降の累計値(年度)	施設	0	2	15	4	県の主要都市を中心に、順次設置することを目指し、目標値を設定。		産業戦略部

※凡例1(期間累計:4年間の計画期間(2018年~2021年)の合計を示す累計値、経年累計:統計を取り始めて以降の累計値) ※凡例2(年度:4月から翌年3月の統計(毎年公表)、暦年:1月から12月の統計(毎年公表)、調査年における時点調査:調査結果が毎年公表されないもの)

II. 新しい安心安全	No	指標名	指標が示すもの	単位	過去値		現状値		目標値		担当部局
					2014	2017	全国順位等	2021	設定の考え方		
6 県民の命を守る地域医療・福祉											
(1) 医師不足緊急対策	30	医師数	県内における医師の総数(調査年における時点調査)	人	5,188	5,513 (2016)	46 (10万人あたり)	6,160	人口10万人あたりの医師数は全国第46位であり、全国平均を大きく下回っているため、地域医療のニーズに見合う医師数を確保を目指し、目標値を設定。2021年の人口10万人あたりの医師数の数値を、仮に現状値に置き換えた場合、全国順位は第40位まで上昇。		
(2) 医療・福祉人材確保対策	31	特定看護師数	特定行為研修を修了した看護師数	人	—	35 (2017)	11 (10万人あたり)	140	患者の状態に応じた質の高い看護を提供できる体制を整備するため、目標最終年度までに、特定看護師の活躍が期待できる二次救急病院及び訪問看護ステーションにおいて複数名(1施設平均)が配置できるよう目標値を設定。		
	32	介護職員数	県内の介護保険サービスに従事する介護職員数(調査年における時点調査)	人	32,586 (2012)	34,959 (2016)	—	43,122	介護保険事業計画で見込まれている介護サービスの提供に必要な介護職員数を目標値として設定。		
(3) 医療提供体制・地域保健の充実	33	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	119番通報を受けてから救急患者を医療機関へ収容するまでに要した時間(暦年)	分	41.1	42.7 (2016)	40	全国平均以下	本県の救急要請から医療機関への搬送までに要した時間は、毎年全国平均を上回っている状況であるため、救急医療体制のさらなる充実を図り、全国平均を下回ることを目指し、目標値を設定。		保健福祉部
(4) がん対策	34	がん検診受診率	厚生労働省が実施する調査において、過去1年間にがん検診を受診したと回答した県民の割合(調査年における時点調査)	%	41.4 (2013)	44.9 (2016)	22	50.0	「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」及び「茨城県総合がん対策推進計画-第四次計画-」に基づき各がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)の受診率の50%達成を目指す。2021年の値は、現状(2016年)全国5位の岩手県と同水準。		
(5) 精神保健対策・自殺対策	35	自殺者数(人口10万人あたり)	本県における人口10万人あたりの自殺者数(暦年)	人	19.7	17.1 (2016)	26	16.2以下 (2020)	国は「自殺総合対策大綱」において、先進諸国の水準まで減少させることを目指し、2026年までに「10万人あたりの自殺者数」を2015年と比べて30%以上減少させることとした。本県においても、2026年までに「10万人あたりの自殺者数」を2015年と比べて30%以上減少させることを目指し、目標値を設定。2020年の値は、現状(2016年)全国16位の香川県と同水準。なお、2021年の目標は「第7次茨城県保健医療計画」の見直しに併せて設定予定。		

II. 新しい安心安全	No	指標名	指標が示すもの	単位	過去値	現状値		目標値		担当部局	
					2014	2017	全国順位等	2021	設定の考え方		
7 健康長寿日本一											
(1)	在宅医療・介護の支援	36	訪問診療を実施している診療所・病院数	在宅医療を提供する医療機関数（年度）	箇所	—	360 (2015)	36 (10万人あたり)	414 (2020)	現状値（2015年）は、全国平均を大きく下回っている状況。全国平均の水準を目指しつつ、2次保健医療圏域（9圏域）に、それぞれ6箇所程度の在宅医療を推進するための医療機関同士のグループ化を目指し、2020年の目標値を設定。なお、2021年の目標は「第7期いばらき高齢者プラン21」の見直しに併せて設定予定。	
(2)	地域包括ケアシステムの構築	37	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	地域ケア会議において検討された困難事例（複数の分野にまたがる複雑な課題を有する事例）のうち、支援の方向性や役割が決まり、利用者に対してサービス提供や見守りなどの具体的な支援に繋がった割合	%	—	74.6	—	100	対象者や家族が受援を拒否するなどにより現状は74.6%となっているが、医師やケアマネージャーなどの多職種が様々な状況を考慮して検討した、より適切な支援策・サービスにつなげることが重要であるため、地域ケア会議で審議される困難事例の全てのケースについて支援へつなげるよう目標値を設定。	保健福祉部
(3)	認知症対策の強化	38	認知症サポーター養成人数（経年累計）	認知症の人やその家族を見守り支援する認知症サポーターや認知症介護アドバイザーの養成講座を修了した人数。値は本県においてデータを取り始めた2005年以降の累計値（年度）	人	20,756	201,567	37 (総人口に占める割合)	284,300 (2020)	本県における養成人数の県総人口に占める割合は、全国平均を下回っている状況であるため、全国平均の水準（7.5%）以上になることを目指し、目標値を設定。なお、2021年の目標は「第7期いばらき高齢者プラン21」の見直しに併せて設定予定。	
(4)	高齢者の能力活用と就労支援	39	高齢者有業率	高齢者（65歳～74歳）に占める有業者の割合（調査年における時点調査）	%	30.9 (2012)	38.2	30	38.5	本県の高齢者有業率は増加しているものの、高齢者の方（65歳～74歳）の就業希望割合は39.0%と、実際の高齢者有業率との乖離があることから、10年後に39.0%を達成することを目指し、2021年の値を設定。2021年の値は、現状（2017年）全国27位の群馬県と同水準。	産業戦略部
(5)	人生百年時代を見据えた健康づくり	40	シルバーリハビリ体操指導士養成数（経年累計）	県独自の介護予防の体操であるシルバーリハビリ体操を、地域の教室で指導する体操指導士の養成講習会を修了した人数。値は本県においてデータを取り始めた2005年以降の累計値（年度）	人	6,685	8,312	—	11,000 (2020)	過去5年間（2010～2014年）の平均養成数705人（年間）を上回る人材を養成する。 ※6,685人（2014年）+（705人×6）=10,915人 → 11,000人 なお、2021年の目標は「第7期いばらき高齢者プラン21」に見直しに併せて設定予定。	保健福祉部
		41	特定保健指導対象者数の割合（40～74歳）（男女）	特定健診（メタボリックシンドロームに着目した健診）の結果により保健指導となる対象者の割合（年度）	%	男性：25.5 女性：9.7	男性：25.3 女性：9.7 (2015)	男性：41 女性：43	男性：22.8 女性：8.7	現状値の1割減少を目指し、目標値を設定。なお、2021年の値は、現状（2015年）全国男性9位の愛知県・滋賀県、女性33位の大分県と同水準。	
8 障害のある人も暮らしやすい社会											
(1)	特別支援教育等の充実	42	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率（公立幼稚園）	障害のある園児に対する個別的教育支援計画の作成率（該当者無しを除く）（年度）	%	69.0	66.7	32	81.1	現状値は、全国平均を大きく下回っていることから、10年後の目標値を100%に設定し、2021年には全国平均を上回ることを目指し、目標値を設定。	教育庁
(2)	障害者の自立と社会参加の促進	43	精神科病棟に在院期間1年以上の長期在院する精神障害者数	精神科病棟における入院期間が1年以上の長期入院患者数（暦年）	人	4,464	3,905	—	3,177 (2020)	地域移行を促す基盤整備（保健所圏域ごとの関係者による地域移行連絡協議会の開催や関係者を対象とした研修等）、治療抵抗性統合失調症治療薬の普及、認知症施策の推進により、2020年に見込まれる入院患者数から、2割程度（778人）を地域移行させることを目指し、目標値を設定。なお、2021年の目標は「第7次茨城県保健医療計画」の見直しに併せて設定予定。	保健福祉部
(3)	障害者の就労機会の拡大	44	就労継続支援B型事業所における月額平均工賃	県内の各就労支援B型事業所（雇用契約に基づく就労が困難な障害者が、生産活動の機会の提供を通じて、必要な訓練等を行う事業所）が、利用者へ支払う月額工賃の平均額（年度）	円	11,465	13,198	45 (2016)	15,480	過去3年の月額工賃の全国平均上昇率（1.9%/年）から、10年後の全国平均を想定し、目標値として設定。目標値と現状値の差が5,700円であることから、年間570円上昇することで、10年後に到達することを目指す。2021年の値（15,480円）は、現状値（約13,200円）に570円×4年を加えたもの。	
		45	民間企業における障害者雇用率	障害者雇用促進法に基づく民間企業における障害者の雇用割合（年度）	%	1.75	1.97	32	2.30	法定雇用率を達成することを目指し、2021年の目標値を設定。	産業戦略部 保健福祉部
9 安心して暮らせる社会											
(1)	地域公共交通の維持確保	46	コミュニティ交通の利用者数	市町村が運行するコミュニティバス及び乗合タクシーの年間利用者数（年度）	万人	295	308 (2016)	—	323	2021年度の目標値について、コミュニティ交通の利用者数を現状から5%増加させることを目指し、目標値を設定。	政策企画部
(2)	治安対策の強化	47	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	県政世論調査において、県民自身が居住している地域の治安状況について「良い」「やや良い」と回答した割合（年度）	%	40.7 (2016)	42.7	—	50.0以上	県政世論調査における「住んでいる地域の治安が良いと感じる県民の割合」の設問について、2021年に50.0%以上となるよう、目標値を設定。	
(3)	交通安全対策の推進	48	交通事故死者数	茨城県内における交通事故による死者数（暦年）	人	132	143	38	120以下	2017年の交通事故死者数は、全国ワースト9位。第10次茨城県交通安全計画において設定している目標値にあわせて設定。目標を達成した場合、2017年当時のワースト10位からも脱することが可能。	警察本部
(4)	消費生活と食の安全確保	49	食に対する不安を感じない県民の割合	県政世論調査において、食の安全に対する不安感について「まったく不安を感じない」「あまり不安を感じない」と回答した割合（調査年における時点調査）	%	39.0 (2013)	39.9	—	50.0以上	県政世論調査等で、食に対する不安を感じる県民の割合が高い傾向にあることから、食の安全確保に関する正確な情報提供等により、「食の安全に関するアンケート調査」の標記回答割合について、2021年に50%以上となるよう、目標値を設定。	保健福祉部
		50	市町村消費生活センター等における消費生活相談の受付割合	県内の消費生活センター等相談窓口において受け付けた消費生活相談件数のうち、市町村にて対応した相談割合（年度）	%	75.1	79.4	9 (2016)	85.0	現状値は、全国9位の水準であり、現在でも住民に身近な市町村での相談対応がなされている状況にはあるが、身近な相談窓口のニーズが高まると考えられることを踏まえ、関東地区トップの水準を目指し、目標値を設定。	県民生活環境部
(5)	地域の力を高めるコミュニティづくり	51	NPO法人認証件数（経年累計）	特定非営利活動促進法（平成10年法律第5号）第12条第1項の規定に基づき認証されているNPO法人の数。値は法が制定された1998年以降の累計値（年度）	件	751	838	46 (10万人あたり)	983	現状値について、人口10万人あたりと比較すると、全国平均を大きく下回っている状況。10年後に全国平均の水準以上となることを目指し、2021年の目標値を設定。	
(6)	犬猫殺処分ゼロの実現	52	犬猫の殺処分数	茨城県動物指導センターに収容され、殺処分された犬猫の頭数（年度）	頭	3,969	713	20	0	2019年度から、収容中死亡及び譲渡不適による殺処分頭数を除いた数を本県における殺処分頭数とすることとし、2018年度分を再計算したところ、犬の殺処分頭数は18頭、猫の殺処分頭数は0頭となり、2019年度からの目標値を0に設定。	保健福祉部
(7)	安心して安全な上下水道の整備	53	水道普及率	行政区域内人口に対する給水人口の割合（年度）	%	93.6 (2013)	94.4 (2016)	36	100.0	2021年の目標値を100%として設定。	
		54	汚水処理人口普及率	下水道、農業集落排水施設等を利用できる人口に、合併処理浄化槽を利用している人口を加えた値を、総人口で除して算定した値で、生活排水処理施設の普及状況を示すもの（年度）	%	81.5	84.0	31	87.4	現状値は全国平均を大きく下回っている状況。生活排水ベストプランの中期目標（2025年：90.8%）及び長期目標（2040年：100%）を達成するため、10年後に92%に到達することを目指し、2021年の目標値を設定。	土木部 県民生活環境部 農林水産部
10 災害に強い県土											
(1)	防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実	55	自主防災組織の活動カバー率	地域住民が自分たちの地域を自分たちで守るために自主的に結成する組織である自主防災組織の活動範囲（年度）	%	72.3	80.8	34	90.0	関東1位の埼玉県の水準以上を目指し、目標値を設定。	
		56	消防団員数の充足率	市町村条例で定められている定数に対する消防団員数の充足率（年度）	%	92.5	91.6	31	94.0	全国的に減少傾向にある消防団員数を維持し、10年後に全国トップレベルである充足率95.0%を達成することを目指し、2021年の目標値を設定。	防災・危機管理部
(2)	災害に備えた体制づくり	57	市町村のBCP策定率	災害時において災害対応を行いつつ、優先度の高い通常業務を行う体制を維持するための計画（BCP）を策定した市町村の割合（年度）	%	—	56.8	27	100.0	「茨城県国土強靱化計画」における目標（2020年度に策定率100%）を達成することを基本に、翌年度（2021年度）も策定率100%を維持するとの考えのもと、目標値を設定。	
(3)	危機に強いライフラインの整備	58	公共施設等の個別施設計画（長寿命化計画）策定割合	公共施設等の老朽化対策のため、庁舎や道路など施設類型毎に策定する長寿命化計画の策定済の割合（年度）	%	34.6	53.8	—	100.0	国の「インフラ長寿命化基本計画（2013.11）」に基づき、国が地方公共団体に対して、個別施設ごとの具体的なメンテナンス対策等を定める「個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設）」を2020年度までに策定するよう要請していることを受け、目標値を設定。	総務部
(4)	治山治水対策の強化	59	河川改修率	県管理河川における要改修延長のうち、暫定形式での改修を含めた改修延長の割合（年度）	%	57.5	57.6	—	58.2	直近10年間の平均進捗率（0.14%/年）を維持することを目指し、目標値を設定。	
		60	土砂災害防止施設の整備率	土砂災害の発生するおそれのある箇所に対する土砂災害防止施設を整備した箇所の割合（年度）	%	23.6	24.1	—	24.5	直近5年間の整備進捗率（0.1%/年）を維持することを目指し、目標値を設定。	土木部
(5)	原子力安全対策の徹底	61	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ（法令報告に該当するもの）	原子力施設における法令報告に該当する事故・故障等の発生件数（年度）	件	1	1 (2018)	—	0	原子力施設周辺住民の安全、安心を確保し、県民の原子力施設に対する不安感の払拭や信頼を確保するためには、事故は起こしてはならないことから、目標値を設定。	防災・危機管理部
(6)	危機管理体制の充実	62	市町村の国民保護に係る避難実施要領の複数パターン作成率	武力攻撃や大規模テロを想定した避難実施要領のパターンを複数作成した市町村の割合（年度）	%	50.0	61.4	—	100.0	県内すべての市町村において、2パターン以上作成することを目指し、目標値を設定。	

III. 新しい人財育成	No	指標名	指標が示すもの	単位	過去値	現状値		目標値		担当部局
					2014	2017	全国順位等	2021	設定の考え方	
11 次世代を担う「人財」										
(1) 「知・徳・体」パランスのとれた教育の推進	63	国語の授業の理解度（中学生）	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査において、「国語の授業の内容は良くわかりますか」という質問に肯定的に回答した中学校3年生の割合（年度）	%	75.2	78.4	9	81.4	すべての教科の基礎・基本を担う教科である「国語」について、義務教育の出口となる中学校3年生の理解度が、10年間で7.2%（0.7～0.8%/年の増加）上昇することを目指し、目標値を設定。2021年の値は、現状（2017年）全国2位と同水準。	教育庁
	64	全国高等学校総合体育大会等での優勝数	高校生の主たる全国大会における団体、個人の優勝者数（年度）	種目	—	4 (2018)	31	6	2027年の目標優勝数を10種目（茨城国体以降の国体順位目標と同様、全国10位台）として設定。	
(2) 新しい時代に求められる能力の育成	65	全国レベルのプログラミング・コンテスト（中高生向け）の入賞組数	全国レベルのプログラミング・コンテスト（中高生向け）への入賞数（年度）	組	—	2	—	5	2017年を基準として、プログラミング・コンテストの入賞組数を毎年概ね1組ずつ増やすことを目指し、目標値を設定。	
(3) キャリア教育による将来の目標づくり	66	地域や社会をよりよくするための課題解決型学習に取り組んだ生徒の割合	生徒の企画力や周囲を巻き込みながらチームで協働する力など、いわゆる起業家精神の育成を目的とした課題解決型学習に取り組み、企業や行政機関等と連携し、学校外に向けて具体的な提案や実践を行った生徒の割合	%	—	5.5 (2018)	—	50	2021年度に半数となる50%を目指す。その後、各学校や地域によっての実情が様々であることを踏まえ、2024年度に100%となることを目指し目標値を設定。	
	67	県立高等学校におけるキャリアノートの活用率	生徒の学習活動の記録を累積するキャリアノートを活用して、生徒の指導・援助を行う県立高校の割合（年度）	%	—	—	—	100	2018年から活用を開始し、4年後までに全県立高校で100%の実施を目指し、目標値を設定。	
(4) 青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり	68	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、フリースクール等で相談・指導等を受けている割合	不登校となってしまうと、社会とつながりを持つことができている児童生徒の割合（年度）	%	58.2	69.0 (2018)	—	78.3	2018年度の割合は69.0%であり、2027年度には、小中義務教育学校における全ての不登校児童生徒が、社会と何らかのつながりを持つことができるよう目標値を設定。	
(5) 就学前教育・家庭教育の推進	69	訪問型家庭教育支援に取り組む市町村数	県の「スーパーバイザー」の活用等により、不登校等困難な問題を抱える家庭に対する家庭教育支援体制を構築し、訪問型家庭教育支援に取り組む市町村の数	市町村	0	17 (2019)	—	21	2019年度を基準（17市町村）として、2027年の目標を基準値の倍増となる34市町村と設定。	
(6) 放課後の子どもの活動支援	70	放課後児童クラブの実施箇所数	市町村において実施する放課後児童クラブの実施箇所数（年度）	箇所	691	961 (2018)	—	1,107	「茨城県次世代育成プラン」（2020～2024）（R2年3月策定）に併せて設定。	保健福祉部
(7) 地域力を高める人財育成	71	生涯学習ボランティア派遣人数	県生涯学習センターに登録している生涯学習ボランティア（家庭教育支援、講座講師、あいさつ声かけなど）の年度毎の派遣人数（年度）	人	2,365	3,777	—	5,280	10年後までにボランティア登録人数を7,500人（2割増）まで増加し、かつ登録者が年1回の派遣活動をする事を目指し、2021年の目標値を設定（年372人/年の増加）。	教育庁
	72	若者活動応援サイトへの会員登録者数（経年累計）	若者活動応援サイトのSNS（フェイスブック）に登録した若者数。値は本県においてデータを取り始めた2015年以降の累計値（暦年）	人	—	517 (過去3年の累計)	—	760	「若者活動応援事業」に選定された15団体（約60人）の登録×4年間として、目標値を設定。	保健福祉部
12 魅力ある教育環境										
(1) ICT教育先進県の実現	73	ICTを活用できる生徒の割合（県立高校）	高校生対象の調査で、ICTを活用して、生活や社会の問題を解決する活動等で、情報の収集、整理・分析、発表という項目で「できる」と回答した生徒数の割合（県立高校）（年度）	%	—	38.6 (2018)	—	60.0	文部科学省が1人1台端末環境の実現を目指す2025年度までに100%となることを目指し、目標値を設定。	教育庁
			情報処理技術者試験の高校生合格者数（期間累計）	人	—	16 (2018)	—	43	2027年までの10年間における高校生の累計合格者数が、人口規模が本県と同規模の広島県の累計合格者数（直近5年間の平均をもとに推計）の1.3倍を超えることを目指し、2021年の目標値を設定。	
(2) 正しいメディアとのつきあい方	74	通信機器等の利用に関する家族との話し合い実施率	中学生（抽出）を対象に行うアンケートで、「通信機器等の利用に関する家族との約束ごとがある」と回答した割合（調査年における時点調査）	%	—	48.9 (2016)	—	90.0	中学生の携帯電話等の所持率は増加傾向にあり、今後、所持率が9割近くに達すると見込まれることから、安全な使用を促進するため、まずは4年後の2021年に90%（25%/年の増加）、10年後には100%（2022年から2%/年の増加）を目指して、目標値を設定。	保健福祉部
	75	学校におけるメディアに関する講習会の実施率	小中高等学校、特別支援学校において、インターネットの危険性を知るメディアに関する講習会（児童生徒・保護者・教員向け）の実施率（年度）	%	91.4	97.8	—	100.0	2年後に100%（1.1%/年の増加）の実施を目指しつつ、それ以降も、継続的な実施を図れるよう、2021年の目標値も100%に設定。	
(3) 時代の変化に対応した学校づくり	76	主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合（公立小学校）	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査において、「学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いをしながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んだと思うか」という質問に肯定的に回答した小学5年生生徒の割合（年度）	%	75.2	77.0	17	82.2	児童の学力向上につながる主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善について、10年後に90%（1.3%/年の増加）の回答を目指す。2021年の目標値を設定。2021年の値は、現状（2017年）全国3位と同水準。	教育庁
(4) 新たなニーズに対応した大学等の誘致や官学連携の推進	77	特色ある教育カリキュラムの導入について検討する大学数	魅力ある教育環境の政策に則し、アントレプレナーの育成を基本に、英語、サイエンス、IT分野など他県からも学生を引き付けられる特色ある教育カリキュラムの導入を目指す大学数	校	—	—	—	2	2020年度は1大学を目標とし、取組みを波及させ、2021年度には計2大学が特色化を推進している状況を目標値として設定。	政策企画部
13 日本一、子どもを産み育てやすい県										
(1) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり	78	妊娠・出産について満足している者の割合	産後、退院してからの1ヵ月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分受けることができた者の割合（年度）	%	65.3	82.1	28 (2016)	84.0	厚労省が設定する「健やか親子21（第2次）」最終評価（目標値2023年：85%）を県としても目標とし、0.5%程度/年の増加を目指す。2021年の目標値を設定。	保健福祉部
	79	いばらき出会いサポートセンター利用者等成婚者数（経年累計）	いばらき出会いサポートセンター等県の結婚支援事業により成婚に至った夫婦の組数。値は本県においてデータを取り始めた2006年以降の累計値（年度）	組	1,366	1,930	—	2,500 (2019)	「大好きいばらき次世代育成プラン」において、2014年の成婚組数（204組）の約1割増を目指す。2年後のべ2,500組の成婚（230件/年）を目標に設定。なお、2021年の目標は、当該計画策定に併せて設定予定。	
(2) 安心して子どもを育てられる社会づくり	80	放課後児童クラブの実施箇所数（再掲）	市町村において実施する放課後児童クラブの実施箇所数（年度）	箇所	691	961 (2018)	—	1,107	「茨城県次世代育成プラン」（2020～2024）（R2年3月策定）に併せて設定。	保健福祉部
(3) 待機児童ゼロへの挑戦	81	保育所等の待機児童数	保育の必要が認定されたにも関わらず、保育所等を利用していない児童の数（年度）	人	227	386	36	0	「茨城県子ども・子育て支援事業支援計画」により、2019年末までに待機児童を解消すること（目標値 0人）を掲げており、以降も継続して待機児童ゼロを目指し、2021年の目標値を設定。	教育庁
(4) 児童虐待対策の推進	82	ペアレント・トレーニング開催市町村数	児童虐待の未然防止のための保護者支援（ペアレント・トレーニング）の開催市町村数（年度）	市町村	—	12	—	44	子育てに不安を抱える保護者に対して、子育ての技術、健全な関わり方を学ぶ機会を提供するため、全市町村での開催を目指し、目標値を設定。	
(5) 誰もが教育を受けることができる社会づくり	83	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、フリースクール等で相談・指導等を受けている割合	不登校となってしまうと、社会とつながりを持つことができている児童生徒の割合（年度）	%	58.2	69.0 (2018)	—	78.3	2018年度の割合は69.0%であり、2027年度には、小中義務教育学校における全ての不登校児童生徒が、社会と何らかのつながりを持つことができるよう目標値を設定。	教育庁
(6) 困難を抱える子どもへの支援	84	母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	母子家庭等就業・自立センターの職業紹介により就職に結びついた母子家庭等の件数（暦年）	件/年	4	17	—	40 (2019)	「大好きいばらき次世代育成プラン」により、2017年の毎月求職登録者平均値（122人）のうち、1/3（概ね40件）の就職の実現を目指す。目標値を設定。なお、2021年の目標は、当該計画策定に併せて設定予定。	保健福祉部
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城										
(1) 生涯にわたる学びのすゝめ	85	県内公立図書館の入館者数	県内の公立図書館における入館者数の合計（年度）	千人	6,732	8,477 (2018)	—	8,612	これまでの公立図書館入館者数の増（1館あたりの平均約800人）を維持することを目指し、県内の公立図書館数56館で毎年45,000人の増加を目標値として設定。	教育庁
(2) 心豊かにする文化・芸術	86	県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	県立美術館・博物館の展示事業・普及事業等の利用者数の合計（年度）（対象施設の考え方を再整理し、文化鑑賞を主目的としない施設を除く）	千人	1,032 (2015)	1,051 (2018)	—	1,067	全国調査（文部科学省実施）の種類別博物館の入館者数の伸び率（2010年と2014年の比較）と同様に、県立美術館・博物館の入館者伸び率2.1%を達成することを目指し、目標値を設定。	県民生活環境部 教育庁
(3) 「する・見る・支える」スポーツの支援	87	成人の週1回以上のスポーツ実施率	県政世論調査において、「週1回以上スポーツをしている」と回答した割合（調査年における時点調査）	%	39.6	34.7 (2016)	—	60.7	「県スポーツ推進計画」において、2020年の目標を60%と設定（6.3%/年の増加）。併せて国の「第2期スポーツ基本計画」を参考として、10年後までに65%を目指すよう設定（0.7%/年の増加）。	県民生活環境部
(4) 遊びある楽しい生活スタイル	88	都市計画区域人口1人あたり都市公園面積	県民1人あたりの都市公園（都市公園、都市緑地、カントリーパーク等）の面積（年度）	m ² /人	9.38	9.56 (2016)	36	10.00	都市公園法施行令に設定されている目標値（10m ² /人）を目指し、目標値を設定。2021年の値は、現状（2016年）全国34位の熊本県と同水準。	土木部
15 人権を尊重し、多様性を認め合う社会										
(1) 誰もが能力を発揮できる社会	89	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数（経年累計）	語学ボランティアや外国人に対し日々の生活へのアドバイスをするサポーター（多文化共生サポーター）などの新規登録者数（延べ人数）。値は本県においてデータを取り始めた2014年以降の累計値（年度）	人	110	520	—	800	外国人の労働人口の増加が見込まれる中、4年後には県内外国人の労働人口に占めるサポーターの割合を約2倍に増やすこと目指し、目標値を設定（2015年：1.06%→2021年：1.8%）。	県民生活環境部
(2) ダイバーシティ社会へ向けて	90	一人ひとりが尊重される社会づくり	人権は大切であると感じている県民の割合	%	84.7	90.6 (2016)	—	95.0	10年後にすべての県民が人権尊重の意識を持つこと目指し、2021年の目標値を設定（0.9ポイント程度/年の増加）。	保健福祉部
(3)			いじめを受けた児童生徒が、誰にも相談していない状況にある件数	いじめを受けた児童生徒が、学校がいじめを認知した時点において、誰にも相談していない状況であった件数	件	156	958 (2018)	—	689	2014年度には156件であったが、その後急増し、2018年度には958件となっているが、2027年度までに過去5年で最も件数が少ない2014年度の水準まで引き下げることで目標値を設定。

IV. 新しい夢・希望	No	指標名	指標が示すもの	単位	過去値		現状値		目標値		担当部局
					2014	2017	全国順位等	2021	設定の考え方		
16 魅力度No.1プロジェクト											
(1) 魅力発信国内戦略	92	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	本県情報のテレビ、新聞、雑誌やWEBなど各種メディア掲載に係る広告換算額（年度）	億円	—	71	—	140	2017年度の実績値71億円を基準に、2021年度までに約2倍の140億円になることを目指し、目標値を設定（2018～2021年度：20%/年の増）。		
(2) 魅力発信グローバル戦略	93	外国人延べ宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ宿泊者数（暦年）	人泊	94,070	230,690	35	389,900	過去5年間の平均伸び率（23.2%/年）から2021年度の目標値を設定。	営業戦略部	
(3) 積極的なトップセールス	94	県産品の県内認知度	県政世論調査において、県オリジナル品種等であるメロン「イバラキング」、なし「恵水」、いちご「いばらキッス」、米「ふくまる」、常陸牛の5品目を知っていると回答した県民の割合（年度）	%	—	—	—	50	「夕張メロン」や「松阪牛」などのブランド力の高い農林水産物の県内における認知度は概ね80%であることから、10年後に80%を目指し、2021年には50%の目標値を設定。		
(4) 県民総「茨城大好き！」計画	95	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	県政世論調査において、「茨城県に愛着を持っているか」の質問に対し、「持っている」、「どちらかといえば持っている」と回答した県民の割合（年度）	%	85.1 (2014～14年) ※平均値	83.3	—	90.0	10年後には95%に到達することを目指し、2021年の目標値を設定（2017～2021年度：2%/年の増）。		
17 世界に飛躍する茨城へ											
(1) 世界に広がるメイドインIBARAKI	96	県の支援により成約した輸出商談件数	県の支援により、中小企業において工業製品等の輸出商談が成約した件数（年度）	件/年	—	38	—	50	現状値38件の1.3倍となる50件/年を、毎年度達成することを目指し、目標値を設定。	営業戦略部	
(2) 活発なグローバル交流	97	県内における国際会議の開催件数	県内において、1年間に開催される国際会議の件数（暦年）	件/年	67	50 (2017)	—	120	東京五輪等で日本に注目が集まる2020年までに政令市と同水準の120件/年を、また、2021年以降は同水準を維持することを目指し、目標値を設定。		
(3) 茨城シリコンバレー構想	98	1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数（経年累計）（再掲）	県が支援し、1億円以上の資金調達を公表した、県内に拠点を置くベンチャー企業（新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業により、急速な成長を目指す新興企業）の数。値は本県においてデータをとり始めた2018年以降の累計値（年度）	社	—	4 (2018)	—	10	県内で1億円以上の資金調達ができるベンチャー企業は100社に1社程度と、1億円以上の資金調達は非常に高い水準にはあるが、これまでの直近4年の平均値実績（1.5社）を上回る2社/年を目指し目標値を設定。	産業戦略部	
18 ビジツ茨城 ～新観光創生～											
(1) 旺盛なインバウンドの取込み	99	海外からの観光ツアー催行数 ※目標値の上方修正	県内観光地等が行程に含まれている海外からの観光ツアー数（年度）	ツアー	341	3,442 (2018)	—	5,000	2019年度の目標値を3,600ツアーに設定し、2020年以降については、本県ツアー数の直近3年間の平均増加数（+700）を各年度の増加分として目標値を設定。		
	100	茨城空港の旅客数	茨城空港の国内線・国際線旅客数（年度）	千人	538	681	39位/85空港	944	10年後に約1.5倍の1,000千人以上の旅客数を目標とし、2021年度の目標値を設定。2021年の値は、現状（2017年）全国32位の出雲縁結び空港と同水準。	営業戦略部	
(2) 新たな観光資源の発掘	101	観光地点等入込客数（延べ人数）	観光地点及び開催時・イベントごとの観光入込客の総数（暦年）	万人	5,075	6,181 (2016)	17位/40都道府県	8,450	東京五輪が開催される2020年までは直近2年間の実績（500万人/年の増加）を、また、2021年以降は250万人/年の増加となることを目指し、目標値を設定。		
(3) 新茨城リゾート構想	102	宿泊観光入込客数（実人数）	茨城県の観光地点を訪れた観光入込客のうち、宿泊をした人数（暦年）	万人	462	534 (2016)	22位/41都道府県 (観光入込客数に占める宿泊者数)	876	2021年の観光地点等入込客数における実人数の割合を67.3%（2012～2014年の平均）、2021年宿泊割合を15.4%（2016年実績12.9%から0.5%/年の増加）とし、2021年度の目標値を設定。		
19 茨城国体・障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功											
(1) 競技力の向上と障害者スポーツの振興	103	第74回国民体育大会における男女総合成績（天皇杯順位）	第74回国民体育大会（茨城国体）における男女総合得点順位	位	31	23	23	1 (2019)	2019年（開催年）の目標値を設定。	教育庁	
(2) 県民総参加の機運醸成	104	運営ボランティア従事者数（国体）	主に茨城国体・障害者スポーツ大会の開閉式に従事する運営ボランティアの数	人	—	—	—	延べ5,200 (2019)	先催県（2014年開催の長崎県）の実績を参考に、2019年（開催年）の目標値を設定。	国体・障害者スポーツ大会局	
(3) 成功に導く環境整備	105	都市ボランティア延べ従事（予定）者数（オリパラ）	2020年の東京オリンピックにおいて、茨城カシマスタジアム周辺等で交通案内や観光案内などを行う都市ボランティアの延べ従事者数	人	—	—	—	2,200 (2020)	2002年ワールドカップ開催時のボランティア実績を参考に、2020年（開催年）の目標値を設定。	県民生活環境部	
(4) 大規模スポーツイベントを契機とした魅力発信	106	第74回国民体育大会文化プログラム登録事業数	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会が認めた、文化・芸術の魅力発信に繋がる文化プログラム事業数	事業	—	—	—	100 (2019)	各市町村で実施する事業（2事業程度×44市町村）及び県等が実施する事業（12事業程度）の合計数を2019年（開催年）の目標値として設定。	国体・障害者スポーツ大会局	
(5) スポーツを活用した地域振興	107	ホストタウン交流事業に取り組む市町村数 ※目標値の上方修正	東京オリンピック・パラリンピックを契機として、ホストタウン関係国との交流事業（日本の自治体と2020年東京大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化などを通じて交流、活性化を図る）に取り組む市町村数（年度）	市町村	—	12	8	【変更後】15 【当初】10 (2020)	当初、県内市町村数の約25%程度を目指し、2020年（開催年）の目標値に設定したが、2018年実績で12市町村と、すでに目標を達成しているため、目標値を上方修正。	県民生活環境部	
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち											
(1) 未来の交通ネットワークの整備	108	県管理道路の改良率	車道幅員が5.5m以上に改良された道路(改良済道路)延長の、道路全延長に対する比率（年度）	%	74.7	75.7 (2016)	20	76.3	過去7年間の道路改良率の実績（0.264%/年増）の傾向を踏まえ、2021年の目標値を設定。2021年の値は、現状（2017年）全国19位の石川県と同水準。	土木部	
(2) 空と海のゲートウェイ機能の強化	109	重要港湾（茨城港・鹿島港）の取扱貨物量	重要港湾として位置づけられている茨城港及び鹿島港の年間取扱貨物量（暦年）	千トン	90,889	94,350	—	103,200	港湾計画で設定されている全取扱量のうち、10年後の時点で供用している又は、使用される可能性の高い公共・専用岸壁の計画取扱貨物量を目標とし、2021年の目標値を設定。		
	110	茨城空港の旅客数（再掲）	茨城空港の国内線・国際線旅客数（年度）	千人	538	681	39位/85空港	944	10年後に約1.5倍の1,000千人以上の旅客数を目標とし、2021年度の目標値を設定。2021年の値は、現状（2017年）全国32位の出雲縁結び空港と同水準。	営業戦略部	
(3) 人にやさしいまちづくり	111	立地適正化計画（コンパクトシティ実現に向けた計画）策定市町村数（経年累計）	福祉・医療・商業などの生活に必要なサービス機能や居住の誘導などによるコンパクトシティの形成を図るため、立地適正化計画を策定した市町村数。値は都市再生特別措置法の改正により、本計画が制度化されたH26年度以降の累計値（年度）	市町村	0	2	—	24	10年後に30市町村（線引き都市計画区域を有する34市町村のうち、2030年までに人口減少が予想される市町村数）で策定されることを目指し、2021年度の目標値を設定。		
	112	バリアフリー重点整備地区における県及び市町村管理歩道のバリアフリー化率	バリアフリー重点整備地区（高齢者や障害者が日常生活又は社会生活においてよく利用する地域）における歩道の整備比率（年度）	%	56.2	63.1	—	74.3	過去5年間における実績の平均値（1.1km）を上回る1.5km/年を目指し、目標値を設定。	土木部	
(4) 魅力あるまちづくり	113	都市計画区域人口1人あたり都市公園面積（再掲）	県民1人あたりの都市公園（都市公園、都市緑地、カントリーパーク等）の面積（年度）	m ² /人	9.38	9.56 (2016)	36	10.00	都市公園法施行令に設定されてる目標値（10m ² /人）を目指し、目標値を設定。2021年の値は、現状（2016年）全国34位の熊本県と同水準。		